

〈金融史パネル〉

近代移行期中国の貨幣と信用

一橋大学 城山 智子

近年の中国経済史研究は、長距離交易を含む活発な市場での取引が、アヘン戦争の敗戦後に締結された南京条約による対欧米への開港（1842年）に先立って、既に数百年に亘って行われていたことを明らかにしてきた。一方、そうした取引の手段として、銀と銅銭とが通貨システムの基礎を成していたことが指摘されている。市場での交換手段としてのみならず、徴税の手段としても、銀を使いながらも、その供給の殆どを海外に仰いでいたこと、また、そうした国外との銀流通だけではなく、国内での銀錠の鑄造と流通に政府が介入しなかったこと、そうした一方で、銅銭の流通には積極的な管理を行ったことは、中華帝国の貨幣制度の顕著な特徴であった（黒田明伸『中華帝国の構造と世界経済』名古屋大学出版会、1994年。上田裕之『清朝支配と貨幣政策：清代前期における制錢供給政策の展開』、汲古書院、2009年）。

それでは、19世紀半ばの開港以降、1935年の幣制改革によって、中華民国政府が中央・中国・交通という三行の政府系銀行が発行する法幣によって全国の通貨を統一するまで、中国の通貨・信用制度は、どのような状態にあり、そして如何に機能していたのであろうか。当時の中国の通貨制度については、発行の主体を異にする（中央・地方政府、民間の金融機関など）様々な形態の貨幣（硬貨、金属塊、紙幣）が、省或いは都市ごとに流通しているという状況を指して、「混沌^{カオス}」であるとしばしば形容されてきたものの、その実態については未だ必ずしも明らかではない。清朝（1844年～1912年）末期から中華民国初期（1912年～1928年）にかけての、政治的にも経済的にも大きな転換点にあった時期の、中国の通貨・金融システムは、重要な研究課題として残されているのである。

本報告は、1929年、プリンストン大学経済学部教授のエドウィン・ウォルター・ケメラーが、中国国民政府に招聘されて行った通貨制度に関する調査を手掛かりとして、この問題に考察を加える。中国各地の銀行・錢業公会や、スタンダード石油、英米煙草など中国国内で事業を展開していた代表的な欧米会社への聞き取りを行うなど、全国的な規模で行われた調査の報告書は、大恐慌前夜、そして幣制改革を行う前の、中国の通貨制度の実態を伝える、貴重な記録となっている。本報告では、調査のデータをもとに、全国の通貨の流通とその用途について概観した後、銀との兌換性を核として多種多様な貨幣が相互に結びついてきた伝統的な中国の通貨システムのメカニズムを明らかにする。更に、そうしたシステムの機能と限界に関する知見を踏まえて、幣制改革が必要とされた要因についても検討し、前近代から近代への日本における貨幣と信用に関する変化との比較を試みる。